

## オンライン信用取引サービス

「買いたい株があるけど資金が足りない」  
「株を保有していないけど売りたい」

など オンライン信用取引なら  
少ない資金でこのような取引が可能です。



魅力1

手元資金以上の取引  
ができます

約3.3倍までの取引が可能

魅力2

保有株がなくても始め  
られます

「高く売って、安く買い戻す」  
取引が可能

魅力3

お手持ちの株式を有効  
に活用できます

株式だけではなく、国債や投資  
信託を担保にした取引が可能

オンライン信用なら、国内株式売買手数料 **70%** 割引!

野村ホームトレードから発注されたオンライン信用取引のご注文(新規建/決済)は国内株式の基本料率から70%割引となります。

オンライン信用取引の手数料(税込)

約定金額	基本料率	オンライン信用取引
20万円の場合	2,808円	842円
100万円の場合	11,967円	3,590円
300万円の場合	29,247円	8,774円
500万円の場合	45,879円	13,763円

手数料は**842円**から!

たとえば約定金額100万円の場合…

**8,377円** おトク!!

※上記は、約定金額が20万円、100万円、300万円、500万円の場合の例です。

※上記以外の約定金額の場合の手数料および詳細につきましては、「野村の売買手数料表」または野村証券ホームページ(<http://www.nomura.co.jp/>)等でご確認ください。

※本・支店(店頭)、ほっとダイレクトのコールセンターでのご注文にかかるオンライン信用取引の売買手数料とは異なります。

# 信用取引とは

証券会社がお客さまに信用を供与しておこなう株式の売買取引のことをいいます。信用の供与とは、融資のことで、お客さまに対する金銭の立て替え又は有価証券の貸し付けをいいます。

例えば、お客さまが「株式を買付けたいが、十分な資金が手元にない。」といった場合や、「株価が下がりそうなので売却をしたいが、株式をもっていない。」といった場合などに、お客さまが株式の売買を行えるよう証券会社が買付代金を立て替えたり(=融資)、株式を貸し付ける(=貸株)ことをいいます。

なお、信用取引には、制度信用取引と一般信用取引の2つの種類があり、野村ホームトレードのオンライン信用取引では2018年1月より一般信用取引も取扱いを開始します。

## 制度信用取引

国内上場株式等のうち、金融商品取引所が決めた銘柄(制度信用銘柄)を対象に、返済(決済)期限等が金融商品取引所の規則により決められている信用取引。

## 一般信用取引

対象銘柄、返済(決済)期限等の取引条件を、証券会社が投資家との合意に基づき、任意に決定できる信用取引。

## 高い資金効率

手元資金の約3.3倍までの取引ができます。

約3.3倍までのお取引が可能

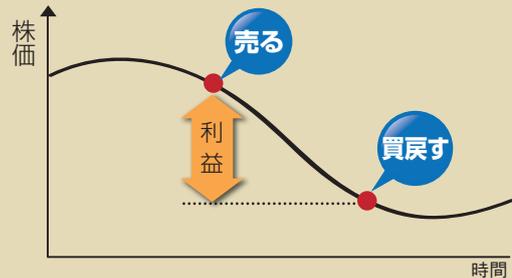
手元資金  
300万円

取引可能額  
1,000万円

※取引手数料・諸経費および税金は考慮していません。

## 下げ相場でも利益を期待

お持ちでない株式を売り付けることで、株価下落時にも利益を出せます。



※取引手数料・諸経費および税金は考慮していません。

## 高い資金効率

通常の現物取引では、買付けする銘柄の時価相当分の資金が必要ですが、「信用取引」は約定代金の一部の資金で可能です。

\*2018年1月より委託保証率は33%となります。

## 相場の下げ局面に

「この銘柄は株価が下がりそうだな」と思ったら、信用取引で「売り」します。株価が下がったところで「買戻し」(買決済)します。「売り」と「買戻し」の差額分が利益になります。

## 【信用取引に関するご留意事項】

※信用取引では、価格の変動が取引時の予想と違った場合、差し入れた保証金額を上回る損失が生じるおそれがあります。

## 信用取引の特徴

### 決済期日(返済期限)があります

制度信用取引で売買された株式等は、6ヶ月以内(信用期日)に反対売買または、株式等を現物で引き取ったり(現引)、建玉と同じ株式等を引き渡したり(現渡)することで決済を行います。決済期日を越えて取引をすることはできません。一方、一般信用取引の決済期限は原則無期限となります。

### 委託保証金が必要です

信用取引は、建玉に対して一定の保証金(委託保証金・担保)を証券会社に差し入れることが必要です。なお、野村ホームトレードのオンライン信用取引の場合、最低保証金は30万円です。

### 諸経費がかかります

信用取引は、所定の取引手数料以外に、買建の場合「買方金利」、売建の場合「貸株料」等、現物取引にはない諸経費がかかります。

## 野村ホームトレードのオンライン信用取引概要

信用取引の種類	制度信用取引
取扱市場・銘柄	各金融商品取引所上場銘柄で「制度信用銘柄」として指定された銘柄のうち、当社が定めるもの
対象取引	新規建注文(買新規、売新規)、返済注文(買決済、売決済、現引、現渡) ※以下の場合、野村ホームトレードではお取扱いできませんので、お手数ですが、お取引店までお申し出ください。 ・50単元を超える「成行」を指定した新規建売注文 ・同一銘柄かつ同一注文執行日における50単元以下の新規建売注文の累計が50単元を超える場合
保証金の振替	現金保証金、代用有価証券の差入れ、および返却余力の範囲内で引出しが可能
委託保証金	売買代金に対する比率(委託保証金率)が30%以上、かつ30万円以上の差し入れが必要 ※銘柄により委託保証金率が異なる場合があります。 ※委託保証金は株式や公社債等で代用することが可能です(これを「代用有価証券」と言います)。 ※建玉総額の10%以上は現金での差し入れとなります。
委託保証金率(維持率)	委託保証金から建玉の評価損及び諸経費等を差し引いた金額を建玉総額で除した割合を維持率と言います。 ※建玉総額の10%以上は現金での差し入れとなります。
最低保証金	30万円
追加差入保証金の金額(追証)	維持率が20%未満となった場合、維持率20%を満たす金額の追加差入保証金(追証)が必要です。追証は、下回った日の翌営業日の振替指示が可能な時間内に野村ホームトレードで振替えてください。なお、維持率が20%未満となった翌営業日に建玉を決済(反対売買に限り)された場合、当該決済建玉の20%分の金額を、振替を必要とする額から減算いたします。
代用有価証券のお取扱い	代用有価証券の代用掛目とは、有価証券の種類、銘柄ごとに異なる現金換算率です。 ※市場の動向等によって金融商品取引所等の取引規制等により代用掛目が変更される場合がございます。代用掛目につきましては「野村ホームトレード」でご確認ください。 ※なお、国内投資信託は「一般コース」のみ代用有価証券に振替できます(「自動けいぞく投資コース」は振替できません)。
代用有価証券の売却のお取扱い	代用有価証券として差し入れた有価証券は、野村ホームトレードでご売却いただけます(野村ホームトレードで売却の取扱いのある商品の場合)。なお、売却代金は、自動的に委託保証金に振替されません。お客様からの振替指示が必要です。
お取引可能額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規建注文(買新規、売新規) 受入済の保証金および建玉から計算される新規建可能額(建玉余力)の範囲内 (野村ホームトレード画面上では、新規建可能額(総合)、新規建可能額(現金)のどちらか小さい方の金額)</li> <li>・返済注文(買決済、売決済) 未決済建玉の範囲内(発注済で未約定の建玉も決済可能な数量から除く)</li> <li>・返済注文(現引) 野村ホームトレードにおける買付可能額相当の残高の範囲内</li> <li>・返済注文(現渡) 野村ホームトレードにおける売却可能数量相当の残高の範囲内</li> </ul>
保証金の引出可能額(返却余力)	維持率30%超過分から計算される返却余力となります。 ただし、当日から4営業日後までの「代用有価証券評価額の最小値」に「現金保証金金額の最小値」を考慮した額までといたします。
オンライン信用期日	新規建約定日より6ヶ月目の応当日(応当日がない場合はその月の末日とし、休日の場合は前営業日とします。)の前営業日となります。オンライン信用期日までに、当該建玉につき、反対売買、現引又は現渡の指示を行っていただきます。 ※上場廃止、株式分割、減資・併合、株式移転・交換、合併に該当する銘柄の建玉を保有している場合は、新規建約定日から6ヶ月以内であっても、オンライン信用期日を繰上げる場合がございます。

※2018年1月よりオンライン信用取引の委託保証金に関する規定等、一部変更いたします。詳しくはお取引店までお問合せください。

## 委託保証金への自動振替サービスについて

オンライン信用取引を行うにはあらかじめお客さまご自身で委託保証金を差し入れる必要があります。  
野村ホームトレードでは委託保証金へ自動で振替できる2つのサービスをご用意しています。

### 信用決済益金の自動振替

お申込みいただくと、信用取引の取引日当日の反対売買による決済損益額を通算してプラスとなる場合に、その益金を信用取引保証金に自動的に振替いたします。

### 預り証券の代用自動振替

お申込みいただくと、お客さまの口座にある保護預り証券のうち、国内上場株式(ETF、REIT等を含みます)を自動的に信用取引の保証金(代用証券)へ振替いたします。

# 野村ホームトレードのオンライン信用取引お手続きの流れ



「口座情報／手続き」>「サービス・契約情報照会／変更」を選択すると開く「各種サービス関連」画面の「口座関連」からお手続きください。

審査の結果、信用口座の開設をお断りすることもございますので、あらかじめご了承ください。

郵送で口座が開設されたことをお知らせします。



※画面はイメージです。

## 野村ホームトレードのオンライン信用取引 お申込みの要件

信用取引は現物取引に比べてハイリスク・ハイリターンな取引のため、信用取引のための口座を開設するためには、十分な金融資産や投資経験、知識があるかどうかといった「信用取引開始基準」を定めることが義務付けられています。野村ホームトレードのオンライン信用取引のお申込みにあたっては、以下のような要件がございます。

- ※「野村の証券取引約款」に基づき、野村ホームトレードを利用している。
- ※当社において前受管理契約を締結していない。
- ※信用取引のリスクを十分に理解し、「信用取引口座設定約諾書兼オンライン信用取引申込書」、「オンライン信用取引取扱規定」、「信用取引に関する説明書(契約締結前交付書面)〈『オンライン信用取引サービス』用〉」の内容を了解している。
- ※当該口座に預託する資産が余裕資金である。
- ※電話により常時直接連絡がとれる。
- ※年齢20歳以上80歳未満である。
- ※信用取引のために当社に開設した口座が他にある場合、当該口座に係るお客さまの債務が残存していない。
- ※当社において他に野村ホームトレードのオンライン信用取引口座を有していない。
- ※野村信託銀行で野村Webプラスローンを契約していない。
- ※取引代理人、成年後見人、保佐人、補助人を選定していない。

## 野村ホームトレードのオンライン信用取引の手数料等およびリスクについて

オンライン信用取引には、売買手数料(約定代金に対し最大1.404%(税込み)(20万円以下の場合には2,808円(税込み))、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

### オンラインサービスサポートダイヤル

**0120-008-556** 平日：8時40分～20時00分  
土曜・日曜：9時00分～17時00分(祝日・年末年始を除く) ご利用の際には、電話番号をお間違えないようご注意ください。



野村証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号  
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、  
一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

それ、野村にきいてみよう。 **野村証券**